

七十七ビジネス情報

77 BUSINESS INFORMATION

No.64
2014.1



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

CONTENTS

七十七ビジネス情報 第64号 (2014年新年号)

1 長期的な日本経済復活の第二段階へ 新しい動きを

公益財団法人七十七ビジネス振興財団 代表理事 鎌田 宏

2 第16回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

6 受賞先の紹介 (五十音順)

「七十七ビジネス大賞」

株式会社サイコー	代表取締役	齋藤 孝志 氏
株式会社ジェー・シー・アイ	代表取締役	佐藤 隆雄 氏
ナカリ株式会社	代表取締役社長	中村信一郎 氏

「七十七ニュービジネス助成金」

株式会社アップルファーム	代表取締役	渡部 哲也 氏
有限会社オйкаワデニム	代表取締役社長	及川 秀子 氏
株式会社気仙沼ニッティング	代表取締役社長	御手洗瑞子 氏
株式会社新澤醸造店	代表取締役兼社氏	新澤 巖夫 氏

22 クローズ・アップ 企業の皆様へ ~ビジネス成功への架け橋~

公益財団法人仙台市産業振興事業団

28 私の趣味 テニス 好きやねん

東北経済産業局長 守本 憲弘 氏

長期的な日本経済復活の第二段階へ 新しい動きを



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新年を健やかに迎えることと思います。平成26年午年が天翔ける馬のように元気で明るく幸多い年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

私ども財団は平成10年の設立以来今年で17年目を迎えます。県内産業の復旧・復興、経済発展の一助となるよう活動してまいりましたが、このように弊財団が活動を継続できますのも、産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力の賜物とあらためて感謝申し上げる次第です。

今年のわが国の状況ですが、一昨年までと大きく異なる風景が広がっております。やや言葉の新鮮味は薄れたかもしれませんが「アベノミクス」政策の第一の矢と第二の矢の効果により、大きな課題の一つであった「デフレからの脱却」が進展し日本経済復活の歩みがスタートしています。第三の矢である成長戦略の効果はこれから期待するところですが、実体面では大企業を中心に大きく業績が回復し、平成25年度の成長率（実質）は2%台後半が見込まれており、心理面でも株価の上昇等が個人消費に結びつきました。この成長がさらに続くことが期待も含め予想されています。

しかし、一方では徐々に家計の負担は増しており4月からは消費税の引き上げも予定されていることからすると、その反動も予想され、長期的な成長にはまだ力強さにかけています。成長戦略の効果が表れるまでの消費の減少による景気の腰折れを防ぐためには、業績回復に追隨してこなかった賃金の引き上げ（“ベア”）が必要ということで異例の政府の要請もなされたわけです。なかなかすべての企業が好業績とはいきませんので、個々の企業で対応が異なるのは当然ですが、経営者の皆様には是非ベアに限らず一時金の支給・増額や賃上げを大いに期待するところです。今年は日本経済復活の第二段階に向け、せっかくデフレから脱却しようとする動きが逆転することを防いでいただきたいと思います。

3月には東日本大震災後丸3年になります。宮城県の復興計画では平成23年から25年までを復旧期とし、インフラの整備を中心に着実に計画を実施してまいりましたが、災害公営住宅の整備等まだ多くの面で道半ばの状況です。26年からは再生期になりますが、これまで同様に産・学・官・県民が一つになり宮城県の再生へ邁進しなければなりません。弊財団は、宮城県内の産業振興とものづくり支援に加え、震災復興につきましても地域との連携を深め引き続き尽力して参ります。今年も皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

第16回 贈呈式

平成25年11月22日(金)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金



代表理事あいさつ

本日は、ご多用にもかかわらず、皆様のご臨席をいただきまして、ここに第16回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは大変ありがたく、皆様のご支援に対しまして厚く御礼を申し上げます。

とくにお忙しいなか、ご臨席を賜りましたご来賓の、東北財務局長 岸本浩様、東北経済産業局地域経済部長 滝本浩司様、宮城県副知事 若生正博様、仙台市副市長 伊藤敬幹様には深く御礼申し上げる次第でございます。

また、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の皆様には、心からお慶びを申し上げます。

当財団につきましては七十七銀行の創業120周年を機会に平成10年4月に設立され、今年で16年目になります。この間、産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力のもと、表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行等、幅広い事業活動を続けております。

さて、最近の経済情勢でございますが、国内景気につきましては、昨年来のアベノミクスによる公共投資や住宅投資の増加に加え、生産や輸出は持ち直しの動きが継続しております。また個人の所得環境は改善の動きとなる等、緩やかに回復

しています。

宮城県内景気につきましては、震災復旧事業等に伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、テンポは最近やや鈍化しつつありますが、緩やかな回復の動きが続いています。個人消費につきましても、総じて底堅く推移しております。また企業の景況感も、震災復興需要等を背景に改善傾向で推移している等、明るい話題が多く、今後も継続していくことを期待しているところであります。また先日、東北楽天ゴールデンイーグルスが日本一となりまして、消費への好影響等、その経済波及効果は大きいものがあると思います。

当財団といたしましても、県内産業の振興と地域経済の活性化、震災からの復旧・復興に向けまして、少しでもお役に立てますよう、今後ともこれまでの実績を踏まえ表彰事業を中心にさまざまな形で、ニュービジネスや起業家を積極的に支援して参りたいと考えております。

本日贈呈いたします「七十七ビジネス大賞」につきましては、永年にわたりまして県内の産業・経済の発展に寄与し、あるいは活性化に貢献している企業等に対し表彰状と奨励金を贈呈するものであります。

また、「ニュービジネス助成金」につきましては、新規性・独創性のある技術・ノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、新規事業を志している起業家の方々に表彰状と助成金を贈呈するものであります。

なお、昨年に引き続きまして、「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」とともに、東日本大



第16回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

公益財団法人 七十七ビジネス振興財団



「七十七ビジネス大賞」(五十音順)

株式会社サイコー

代表取締役

齋藤 孝志 氏

株式会社ジェー・シー・アイ

代表取締役

佐藤 隆雄 氏

ナカリ株式会社

代表取締役社長

中村信一郎 氏

「七十七ニュービジネス助成金」(五十音順)

株式会社アップルファーム

代表取締役

渡部 哲也 氏

有限会社オйкаワデニム

代表取締役社長

及川 秀子 氏

株式会社気仙沼ニッティング

代表取締役社長

御手洗瑞子 氏

株式会社新澤醸造店

代表取締役兼社氏

新澤 巖夫 氏

震災で被災した県内産業の復旧・復興活動における貢献等を評価の対象に加えております。

審査結果につきましては、後ほど審査委員長である大滝先生からご報告がございますが、各支援機関や公共団体のご協力をいただき、例年同様に多種・多様な分野からの応募がありました。内容的にも大変優れたビジネスモデルを構築されたものが多かったとお聞きしております。

そのような応募のなかから選ばれ、今回受賞されます皆様方には、この受賞を契機に今後ますますご発展されることを心よりお祈り申し上げるとともに、地元経済に一層貢献されることを切に願うものであります。

最後になりますが、審査にあられました大滝審

査委員長をはじめ、審査委員の皆様方には、ご多忙の中大変ご尽力いただきましたことに対し、改めて厚く御礼申し上げ、挨拶とさせていただきます。



審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

審査委員長 大 滝 精 一

(東北大学大学院経済学研究科長)

審査委員長を務めました大滝でございます。2つの賞の趣旨につきましては、ただいま鎌田代表理事からお話ございましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に9件、「ニュービジネス助成金」に36件、併せて45件の応募がありました。今年も例年と同様、多数の応募をいただきました。宮城県内の企業の強さを改めて感じるとともに、この表彰制度が、県内の企業や起業家の方々に広く認知され、評価していただいていると考えております。

応募の内容をみますと、今年度の「ビジネス大賞」は、昨年度は応募のなかった住宅関連、医療・福祉、からも応募があり、様々な分野から応募いただきました。また地域的には、仙台圏からの応募が6割近くを占めております。

今年度の「ニュービジネス助成金」につきましては、例年応募の多いIT分野をはじめ機械・メカトロ分野等、様々な分野から幅広く応募がございました。また地域的には、こちらも仙台圏からの応募が7割近くを占めているのが特徴です。

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。

「ビジネス大賞」につきましては、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により、業界のり

ーダーとして県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績等を総合的に評価いたしました。

「ニュービジネス助成金」につきましては、製品や技術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含めての「事業性」の両面から検討、総合的に評価いたしました。

なお、両賞とも、東日本大震災で被災した県内産業の復旧・復興への貢献等も評価の対象に加えております。

審査経過につきましては、8月末に締め切りしました応募資料にもとづき、各審査委員がそれぞれ書類審査を実施しました。「ビジネス大賞」につしまし



ては、審査委員会で総合的に検討した結果、今回は3社を選定いたしました。また、「ニュービジネス助成金」については、二次審査として上位企業7社によるプレゼンテーションと質疑応答を行い、最終的に4社を選定いたしました。

(「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください)

今回の受賞企業各社についてあらためて振り返ってみますと、「ビジネス大賞」の3社は、大正12年創業の1社をはじめ、いずれも業歴のある企業で、永年にわたり築き上げてきた技術力・商品・サービス等を最大限に活かして事業を展開し、業界や地域経済の発展、雇用の創出等に大きく貢献している点、東日本大震災における復旧・復興活動へ積極的に取り組む姿勢等を、高く評価いたしました。業種の違いこそございますが、皆様方は、これまでも地元経済の発展に大きく貢献されておられましたが、今後なお一層事業を発展され、震災後の地元経済を力強く牽引していただきたいと思っております。

一方、「ニュービジネス助成金」を受賞された4社のうち1社目は福祉的支援と民間的収益性のバランスを兼ね備えたこれまでにない新しいビジネスモデルを実践している点、2社目は水産業の6次産業化であり水産資源の活用と異業種との連携により新たなビジネスと雇用の創出を目指している点、3社目は気仙沼から世界を目指すという目標を掲げ、地域の伝統に基づく古い習慣を活かした新たなビジネ



スモデルを創出している点、そして4社目は古い業界の中で、常に新しいことへ挑戦し、そこから新しい価値を見出し発展に結び付けていく点を、それぞれ高く評価いたしました。これからも社会の多様なニーズ、技術革新に対応し、新規事業・新しいビジネスモデルを成功させ大きく成長していただきたいと思っております。

また皆様には、これから新たに創業を計画している起業家や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々への理解者としても幅広くご活躍いただきたいと思っております。協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済全体の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりましたが、大変お忙しいなか、ご審査いただきました審査委員の皆様方に、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



株式会社サイコー



代表取締役
齋藤 孝志 氏

●企業の概要

企業名：株式会社サイコー

代表者：代表取締役 齋藤 孝志

住所：仙台市宮城野区岩切分台1-8-4

設立年：昭和56年（創業：昭和48年）

業種：再生資源卸売業、産業廃棄物収集・運搬業

出資金：30百万円

従業員数：159名

●事業の概要

昭和48年創業。古紙回収業を主業務とし、「ゴミの減量化」「資源の有効活用」を合言葉にリサイクル事業を推進。資源再利用の機運の高まりに呼応し、産業廃棄物および一般廃棄物の収集・運搬・処分など取扱事業を順次拡大。機密文書処理サービスの開始、廃棄物管理全般にわたる総合的なコンサルタント業務も開始するなど、宮城県内リサイクル業のリーダー的企業。



本社



機密文書処理サービス作業風景

「ゴミの減量化」「資源の有効活用」を合言葉に リサイクル事業を推進、資源循環型社会の形成 に向け大きく貢献



資源回収作業



リサイクルポイントシステム



仙台市エコフェスタ



震災がれき処理

●受賞の理由

当社は、「リサイクル事業を通じ住み良い環境づくりを目指し資源循環型社会の持続的発展に貢献します」という理念のもと、環境問題や情報管理問題など時代の要請に的確に対応し事業を発展させてきた。

平成12年、業界内では東北初のISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）を取得。平成17年の個人情報保護法施行時には、いち早く機密文書処理サービスを開始し、回収から破砕までの一連の工程においてIT機器を駆使した専用施設・専用車両により安心・安全に処理、処理状況を追尾できるシステムを開発し、利用者から高い信頼を得ている。その後、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを認定する「プライバシーマーク」を取得。

平成20年、廃棄物に関する総合的なコンサルタント業務を開始し、法令等遵守の適正な廃棄物処理、処理コストの適正化、ゼロエミッション支援、CO₂排出抑制などの広範囲なサポートを行う。

平成22年には、みやぎ生活協同組合と連携し、古紙を持参した来店客にポイントを付与する「リサイクルポイントシステム」を導入。資源物回収を通じ来店客のエコ活動への参加意識向上・店舗の集客力向上・当社の資源物の安定確保という優れたビジネスモデルを展開。廃棄物処理業界で先駆的企業として高い評価を受けている。

また、地域社会への貢献として、清掃活動や「仙台市エコフェスタ」などの環境イベントへの出展、小学生の当社リサイクル施設見学や大学生のインターンシップの受け入れも行うなど、環境教育も含めた啓蒙活動を積極的に実践しており評価できる。

雇用や人材育成の面においては、新入社員を定期的に採用し、CS活動として「顧客感動」を全社員で共有するための委員会を設置して教育の充実を図り、マニュアル作成・社内表彰制度を導入するなど体制整備にも努めている。

震災発生時には、宮城県内浜通り地域への救援物資輸送、地域へのトイレトーパーなどの配布、井土浜地区のがれき処理への参加など、復興活動にも大きく貢献した。

当社は、創業以来、リサイクル業務を通して資源循環型社会の形成に向け積極的な取り組みを行い大きく貢献しているほか、引き続き震災復興へ取り組む姿勢は高く評価でき、信頼されるリサイクル業者として今後一層の成長が期待される。

株式会社ジェー・シー・アイ



代表取締役
佐藤 隆雄 氏

●企業の概要

企業名：株式会社ジェー・シー・アイ

代表者：代表取締役 佐藤 隆雄

住所：仙台市宮城野区扇町5丁目3-38

設立年：昭和51年

業種：介護機器・用品の製造・販売・
レンタル

出資金：99.9百万円

従業員数：114名

●事業の概要

昭和51年、リハビリ機器・介護用品製作を目的として設立。自社工場におけるオーダーメイド車いすの製造をはじめ、1人1人の顧客に合った利用者本位の介護機器・用品の製造・販売・レンタルなど幅広く展開する。平成12年に福祉用具開発で「第3回七十七ニュービジネス助成金」を受賞。その後もオリジナル商品の開発や福祉施設の運営など着実に事業を拡大する県内福祉業界のリーダー的企業。



本社



バリアフリーハウス「カラーパレットⅡ」

宮城県内福祉事業業界のリーダー的存在、事業を通して高齢者や障害者の自立を支援し健康的な福祉社会の実現に向け尽力



車いす製作作業風景



自社開発商品「コルピネン アートシリーズ」



工場内作業風景



震災時福祉用具等供給支援

●受賞の理由

当社は、「私たちは福祉事業を通してお年寄りや障害を持つ人々の自立を支援し思いやりのある企業を目指します」「私たちは福祉事業を通して明るく朗らかで健康的な福祉社会の実現に夢を持って貢献します」などを理念として、利用者ニーズを汲むオーダーメイドの車いすや福祉用具の製造・販売・レンタル、自社オリジナル商品の開発、障害者向け住宅の改修、コンサルティングや研究活動など幅広い事業を行っている。高齢者や障害者およびその家族すべての方が幸せになれる1人1人に合ったきめの細かいサービスを提供し、製品の満足度や取組姿勢など利用者や行政などの評価は大変高い。

また、障害者の雇用の場を広げることに努め、障害者が福祉用具レンタル品の消毒や製作に携われるように、訓練の場として就労継続支援B型事業所を開設。当社においても雇用に努めており、障害者雇用率の法定雇用率は2.0%であるが、当社は6.0%と高い。それらが評価され、平成19年厚生労働大臣から障害者を積極的に多数雇用している事業所である「障害者雇用優良事業所」として表彰、平成23年仙台市長から障害のある方の雇用の促進に協力している「仙台市障害者就労促進優良事業所」の表彰を受けた。

更に障害者の自立支援としては、障害者が家族に負担をかけることなく地域の中で自立生活ができる施設を開設。訪問介護や訪問看護事業所を併設した障害者に優しい賃貸住宅で、障害者を持つ家族の期待も大きい。

東日本大震災時には、社内に災害対策本部を立ち上げ、在宅の顧客の安否確認と使用福祉用具への対応、施設への紙おむつなど商品の供給支援を実施。64施設への373台の介護ベッドや車いすの供給、避難所への福祉用具の提供を行い、支援活動に大きく貢献した。

当社は、創業以来、福祉事業を通して高齢者や障害者の自立を支援し、思いやりのある企業を目指して事業を推進、明るく健康的な福祉社会の実現に向けた積極的な取り組みは高く評価できる。県内福祉業界のリーダー的存在として、福祉社会の実現に向け今後も着実な発展が期待される。

ナカリ株式会社



代表取締役社長

中村 信一郎 氏

●企業の概要

企業名：ナカリ株式会社

代表者：代表取締役社長 中村 信一郎

住所：加美郡加美町羽場字山鳥川原
9-28-4

設立年：昭和31年（創業：大正12年）

業種：米穀卸売業

出資金：10百万円

従業員数：57名

●事業の概要

大正12年、肥料米穀販売業として中新田で創業。宮城県の主たる農産品である米穀を取り扱い、主食用米から炊飯米、加工用米に至るすべての米を取り扱う「オールライスメーカー」として地域産業の発展に貢献。現在は宮城県を中心に東日本で生産された米を全国へ供給し年間取扱量は約5万トンで、特に加工用の米である特定米穀について年間取扱量は約3万トンに及び、国内トップの取り扱いを誇る。県内を代表する米穀卸売業者として、穀倉地帯の地域経済発展に大きく貢献してきた企業。



本社

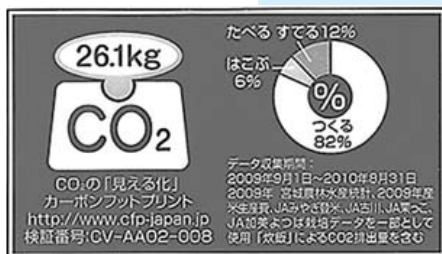


米倉庫

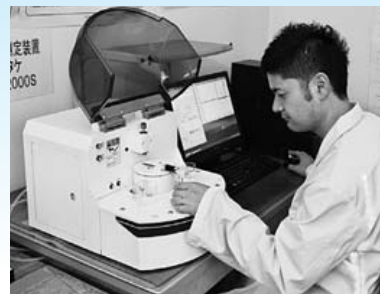
大正時代から米穀を取り扱い地域産業の発展に貢献、食の安全・安心を第一として環境・健康に配慮した商品を提供し、東北の農業を牽引



BG 無洗米の金芽米



カーボンフットプリント



残留農薬測定風景



BG 無洗米工場

※ BG (Bran = ヌカ、Grind = 削る) …精米製法名

●受賞の理由

当社は、主食である米および米関連商品を取り扱い、「高品質・適正価格・安定供給への取り組み」「環境への取り組み」「食の安心・安全への取り組み」という3つの挑戦を標榜し、主食用米を含む米穀の年間取扱量約5万トン安定供給している。

取り扱い品目において、主食用米はJA・全農を経由した調達主流であるのに対して、特定米穀の調達は生産農家や集荷業者との個別対応となる。秋の収穫時期の一極集中仕入れが特定米穀の取扱量に大きく影響するが、当社は、創業以来永年生産農家などとの間に築いた信頼関係と安定した経営基盤により十分な取扱量を確保し、国内トップの地位を築いている。

安心・安全面では、平成20年ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）を取得し、国際標準に適合した厳格な品質管理体制のもと、主食用米、特定米穀および酒造米の精米ほか加工を行っており、安心できる製品を提供している。また、食品安全管理室を設置し、カドミウムや残留農薬、放射線の測定などの管理と情報提供に努めている。

環境保全活動にも積極的で、平成16年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）を取得。米を継続して生産できる健全な環境を維持するとともに、太陽光発電など環境負荷を低減する活動を継続し、社会の持続的発展に向けて行動している。また、当社製品に表示する「カーボンフットプリント」を通し、低炭素化社会への啓蒙活動に参加している。環境保全活動では無洗米の取り扱いが大きく貢献しており、米のとぎ汁（汚水）の流出を抑え環境に配慮した商品として取り扱いも多く高く評価されている。

また、新しい商品への取り組みも積極的で、無洗米の中でも栄養価が高く免疫力の増進にも効果があるといわれる「金芽米」は高い技術力が必要とされるが、平成25年より製造し人々の健康増進にも貢献している。

当社は、日本人の主食で地域の主要農産物でもある米を取り扱い、安心・安全を第一として米を食べる人々の健康にも配慮した商品を提供し、県内経済の発展に大きく貢献しており、今後も東北の農業を牽引し一層の飛躍が期待できる企業である。

株式会社アップルファーム



代表取締役
渡部 哲也 氏

●企業の概要

企業名：株式会社アップルファーム
代表者：代表取締役 渡部 哲也
住所：仙台市若林区六丁目字南97-3
e-環境仙台ビル1F
設立年：平成22年（創業：平成21年）
業種：障害福祉事業（飲食店経営）
資本金：8百万円
従業員数：115名

●事業の概要

当社は、障害福祉事業として障害者雇用施設（飲食店、農園、コンサルティングなど）を運営。事業の中心であるビュッフェレストラン「六丁目農園」では、従業員の半分以上を占める障害者を雇用している。「障害者を納税者にする」「やり甲斐と生き甲斐の創造」という理念のもと、一般的に戦力とされていない障害者を職人集団に育て、質の高い料理・サービスを提供し、障害者の自立支援と企業としての収益性の両方を実現しつつある。



本社兼店舗



店舗看板

障害者を職人集団に育て、福祉的支援と民間的収益性のバランスを兼ね備えた新しいビジネスモデルとして障害者福祉施設（飲食店）を運営



調理風景



メニュー



店内風景



スタッフ一同

●受賞の理由

当社は、福祉事業所として訓練の一環で料理を作っており、自社農園で育てた野菜を使うことから工程の多くが手作りで、冷凍品や既製品をほとんど使用せず、おいしい料理を提供することで顧客から高い評価を得ている。

障害者従業員は「障害者である前に人間であること」という考えから、福祉に甘えることなく人の役に立つ人間教育を厳しく指導することで、質の高いサービスの提供も可能にしている。障害者従業員は働くことで必要とされている強い実感を得て、やり甲斐や生き甲斐を持つことができ、精神的・肉体的にも短期間に成長し戦力となる。現在、従業員のうち障害者は60名を数えている。また、厚労省の事業所認可を受けており一定の福祉専門員を常駐する必要があるが、自社で人材育成も行っており、安定した労働環境を整備している。

更に、魅力的な料理とサービスの提供が口コミによって広がることで集客に繋がり、一切広告を出す必要がないため、広告宣伝費相当額を食材原価に割り振ることで更に商品力を増強させる好循環を形成している。現在、11:30から15:30のランチのみの営業であるが、評判が良く予約の取れない時も多いほどである。

障害者の自立支援のためには従業員の収入も大事である。当社は補助金などの公的支援を受けながらも安定した収益性を確保することで、障害者従業員に対し、業界平均支給額（1～2万円程度）を大きく上回る最低賃金以上の給与（7万円以上）を支給することが可能となっている。また、雇用も縁故だけではなく、ハローワーク登録企業として募集しており、障害者雇用の促進に大きく貢献し評価が高い。

当社は、福祉的支援と民間的収益性のバランスを兼ね備えたこれまでにない新しいビジネスモデルを実践し、企業理念を常に意識した取り組みは高く評価できる。今後の障害福祉事業の模範となり更なる飛躍が期待できる企業である。

有限会社オйкаワデニム



代表取締役社長
及川 秀子 氏

◆企業の概要

企業名：有限会社オйкаワデニム
代表者：代表取締役社長 及川 秀子
住所：気仙沼市本吉町蔵内83-1
設立年：昭和56年
業種：デニム衣類企画・製造・販売
資本金：5百万円
従業員数：23名

◆事業の概要

当社オリジナルブランドである「STUDIO ZERO」や、世界的ジーンズブランドのOEM（納入先商標による受託製造）でデニム製品を製造・販売し、国内外において高い評価を得ている。元々、当社はデニム製造において強度の強い麻糸による世界唯一の加工縫製技術を保持し、さらに一般衣料には無い製品保証システムをサービスに採用するなど独創性のある事業を展開してきた。

東日本大震災後、気仙沼の地域資源の有効活用を目指し、繊維業界初の「カジキマゴ^{ぶん}の角（吻）から作る生地」の開発と事業化を目指している。



本社・工場

地域の資源である「カジキマグロの角（吻）^{ぶん}を活用し生地を作る」という水産業の6次産業化モデルを実践



STUDIO ZERO



作業風景



角（吻）



カジキマグロ



生地製作風景

◆受賞の理由

気仙沼はカジキマグロの水揚げ日本一の港であるが、従来その角（吻）は水揚げ時に船上で切り離し廃棄していた。震災後、地元気仙沼漁協の全面協力のもとそれを地域資源として活用することで、震災前は交流のあまり無かった漁業者との連携を図り、地域産業である水産業の振興と雇用促進に繋がることを期待して新しい生地の開発・事業化を目指している。

従来の生地素材として、植物などの自然繊維や人工的に生み出す化学繊維、陸上の動物羊毛繊維などがあるが、水生動物を用いる取り組みは繊維業界初である。現在、東経連ビジネスセンターの支援、宮城大学や宮城県産業技術総合センターの協力のもと、新素材の研究を進めているが、これまで廃棄処分されていた資源を活用した動物性の糸や繊維加工する製造技術を確立することにより、既存の汎用素材には無い新しい機能（生体親和性、防臭性、抗菌性、難燃性など）を付与することが可能になると期待されている。

将来的には、海外輸入品に押されている繊維製品に対してシェア拡大への切り札となりうる新製品であり、当社は自社だけに留めることなく新素材を地元の企業に製造を依頼することも考えており、販売や流通においても新しい可能性を秘めている。

今回の新たなビジネスモデルは水産業の6次産業化であり、水産資源の活用と異業種との連携により新たなビジネスと雇用の創出を目指したパイオニアとして高く評価される。

当社は、気仙沼で国内生産にこだわり、世界の一流企業に認められた縫製技術のもと、独創性あるアイデアで気仙沼の水産業からもたらされる地域資源を活用した新しい地域ブランドの創出を目指している。国内のみならず海外も視野に入れた販路拡大を図るなど、一層の飛躍が期待できる企業である。

株式会社気仙沼ニットイング



代表取締役社長
御手洗 瑞子 氏

◆企業の概要

企業名：株式会社気仙沼ニットイング
代表者：代表取締役社長 御手洗 瑞子
住所：気仙沼市神山5-19
設立年：平成25年（創業：平成24年）
業種：ニット製品企画・製造・販売
資本金：10百万円
従業員数：1名

◆事業の概要

東日本大震災をきっかけに気仙沼を拠点として起業し、カーディガンなど手編み商品の企画・製造・販売を行う。地元の女性の編み手が一着一着手編みでつくるデザイン性の高い最高級のニット製品の「ハイエンド（high-end）・ブランド」を創出し世界を目指す、という新しいビジネスモデルとして期待される。



事務所の看板



最高品質のオリジナル毛糸

「編む」伝統習慣を活かし、気仙沼から世界を目指すハイエンド・ブランドの創出と被災地に女性の働く場を提供する新しいビジネスモデル



オーダーメイドのカーディガン
「MM01」（写真：操上和美）



「MM01」を編んでいる編み手さん



オリジナルの箱で梱包された
「MM01」



ベテランの編み手さんが指導している様子

◆受賞の理由

港町である気仙沼では、伝統的に「漁網の補修」、「漁師の防寒着であるセーターを編む」という習慣があり、「編む」という行為に親しみ深く、「ニット製品の手編み」は地域文化との親和性が高い。気仙沼のこの「編む」という伝統的な習慣を活かした本物でファッション性の高い「高価格帯オーダーメイドニット」の製作を行い、気仙沼発の世界に広がる「ハイエンド・ブランド」の創出を目指している。

最高水準のものを提供するため、原料の開発から商品のデザインまで現状最高と考える水準でものづくりを行っており、特注した最高品質のブレンド毛糸を用い、人気ニットデザイナーによる極めてデザイン性の高い商品を開発している。今年度は、熟練の編み手が限られており受注生産で対応しているが、カーディガン（“MM01”）1着14万7千円と高額であるにも拘らず、その品質の良さが評価され、募集を大幅に上回る申込みで抽選による受注としている。

特に編み手の技術力の高さが商品の評価を高めており、編み手の「誇り」となっている。現在、編み手は50～60代の女性が中心であるが、将来的には地元で働く女性が勤務後自宅で編み物をして副収入としたり、産休・育休中や結婚などによる退職後の仕事として、地域の若い女性の働き方のオプションの一つという新しい雇用機会の提供を目指している。また、熟練の編み手が新米の編み手を教えるトレーニングコースを開設しており、編み手のすそ野を広げる体制づくりを行うなど、将来の編み手の育成にも力を注いでおり、持続できるビジネスモデルとして高く評価できる。

当社のビジネスモデルは、内閣府の海外情報向けサイトにて「Made in New Japan」のモデルとして紹介され、また、ハーバード大学ビジネススクールの事例教材としても採用される予定であり、各方面からの評価も高い。

当社は、気仙沼から世界を目指すという目標を掲げ、地域の伝統に基づく習慣を活かした新たなビジネスモデルの創出により、気仙沼に持続的に収益をもたらす働くものが「誇り」を持てる女性の働く場を提供することで、地域の活性化と被災地での雇用創出においても着実に貢献し、大きく飛躍が期待できる企業である。

株式会社新澤醸造店



代表取締役兼杜氏
新澤 巖夫 氏

◆企業の概要

企業名：株式会社新澤醸造店
代表者：代表取締役兼杜氏 新澤 巖夫
住所：大崎市三本木字北町63
設立年：明治6年
業種：酒類製造業
資本金：10百万円
従業員数：24名

◆事業の概要

当社は明治6年創業の酒蔵であり、清酒「愛宕の松」、「伯楽星」などを製造・販売。従来の日本酒造りにとらわれず、世界一の精米歩合を追求した日本酒や、高い水準の日本酒製造技術を活かした宮城県初のリキュール（「梅酒」など）を製造。国内最大の大会において「超濃厚ヨーグルト酒」でリキュール部門優勝するなど評価が高い。加えて、日本酒では非常に稀な女性中心の蔵造りを進めるなど、常に新しい酒造りに挑戦している。



本社



新しい「川崎蔵」と蔵人

高水準の日本酒製造技術を背景に「宮城県初のリキュール製造」や「女性の活用」により新しい酒造りに挑戦



天満天神梅酒大会風景



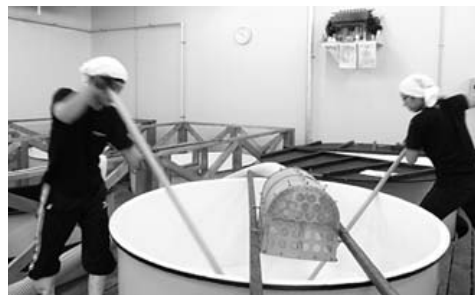
リキュール (柚子酒・梅酒)



リキュール
(ヨーグルト酒・紅茶酒)



女性蔵人の麴製造風景



糴入れ風景

◆受賞の理由

県内の老舗の酒蔵であるが、現在でもファンが多く評価の高い「伯楽星」を平成14年に誕生させて以降、常に新しい酒造りに挑戦している。

日本酒造りにおいては精米した酒米を原料とするが、一般的な大吟醸酒の精米歩合が30%前後に対し、自社精米により8%と世界一の精米歩合を実現、大きく抜きん出た日本酒を造り上げた。従来の常識を超える日本酒へのチャレンジで、国内での評価に加え、ラスベガスのレストランではワインと同様に極めて高い評価を得ている。

また、地場産品と日本酒により、宮城県初のリキュールの製造・販売を開始した。県内は果物生産が少なく果物加工場も限られるが、地域生産者の協力を得て、岩出山・角田の梅、蔵王のヨーグルト、気仙沼・柴田町の柚子など地域の産物で製造したリキュールは、すべて県産原料100%にこだわった商品で、国内最大の大会である「天満天神梅酒大会」の人気投票で優勝するなど高い評価を得ている。

酒造りの現場では、女性中心の蔵造りを進めており、日本最年少の女性杜氏を輩出することを目標に精力的に環境づくりに取り組んでいる。日本酒の蔵は昔から女人禁制と言われて男性中心・排他的な職場であったが、女性の視点での新たな商品開発など女性の活用を図るため、女性が安心して働くことのできる施設・労働環境の整備を目指している。また、将来の杜氏となる東京農大醸造学科の実習生の受け入れなど、人材育成にも積極的である。

東日本大震災後には、古くからある三本木の酒蔵が全壊したため川崎町に移転し、新たな環境で酒造りを継続することとした。当時は蔵が変わることで味・品質が変わるのではという危惧もあったが、新しい蔵の設備は旧蔵に比べ微妙な温度管理が可能で、加えて豊かな地下水も得ることができ品質の向上に繋げることができた。新たな挑戦が品質の向上に結び付き高く評価できる。

当社は、製品の新規性が出しにくい日本酒業界の中で、常に新しいことへ挑戦し、独創性を持ち続け、そこから新しい価値を見出し発展に結び付けている。今後も挑戦を続け、更なる成長が期待できる企業である。

第16回（平成25年度）「七十七ビジネス大賞」

1. 応募件数

(単位：件)

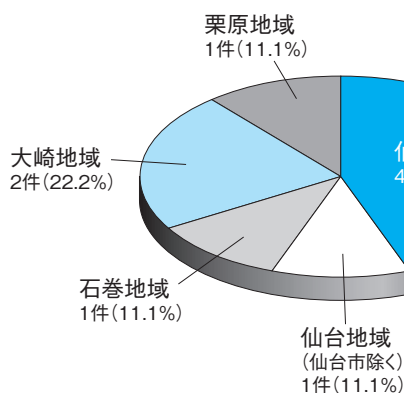
	第11回 (H20)	第12回 (H21)	第13回 (H22)	第14回 (H23)	第15回 (H24)	第16回 (H25)
七十七ビジネス大賞	18	20	11	9	12	9
受賞企業	3	3	3	4	4	3
七十七ニュービジネス助成金	29	34	30	38	31	36
受賞企業	3	3	3	3	3	4
合計	47	54	41	47	43	45

※第13回（H22年度）より大賞・助成金の重複申込みを不可としている。

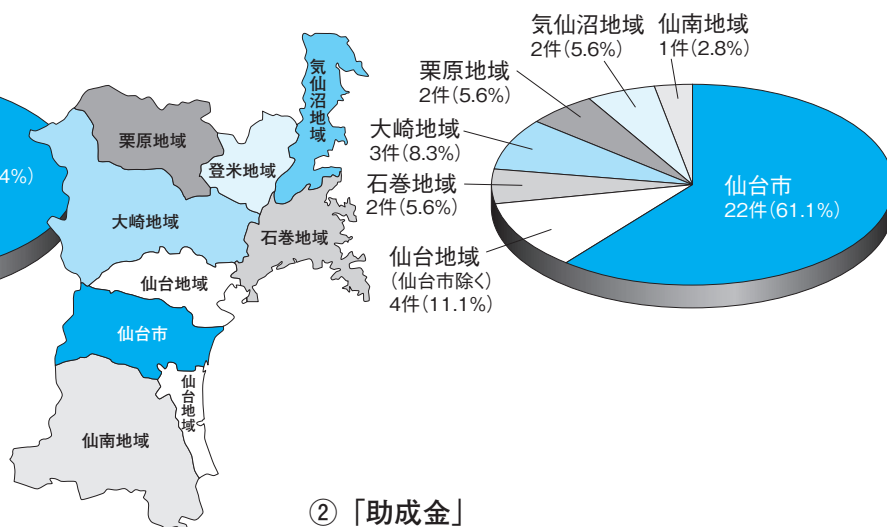
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

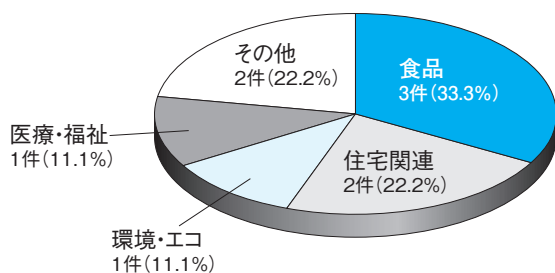


② 「助成金」

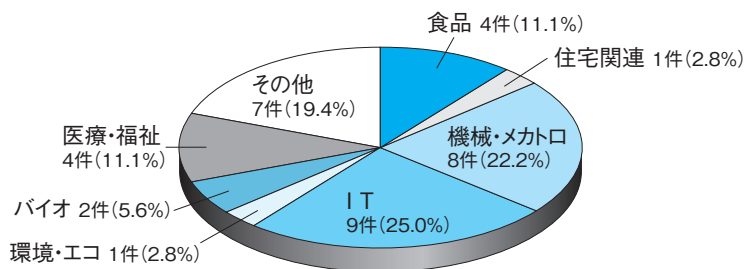


(2) 分野別

① 「大賞」

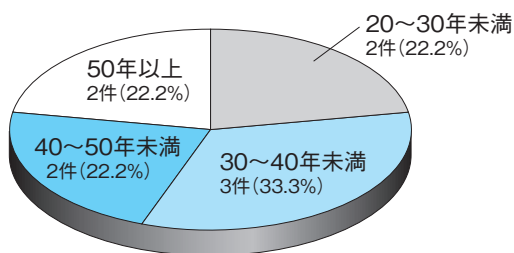


② 「助成金」

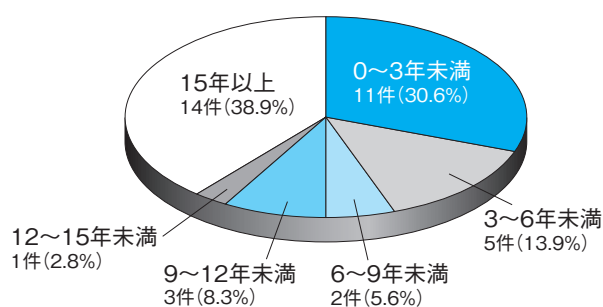


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



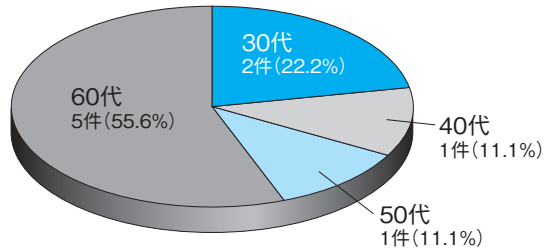
② 「助成金」



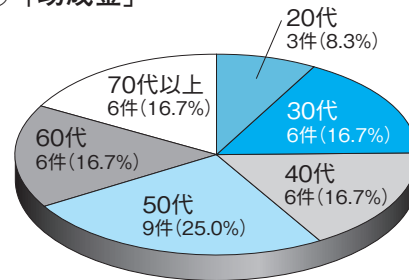
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 代取・代表者の年齢

① 「大賞」

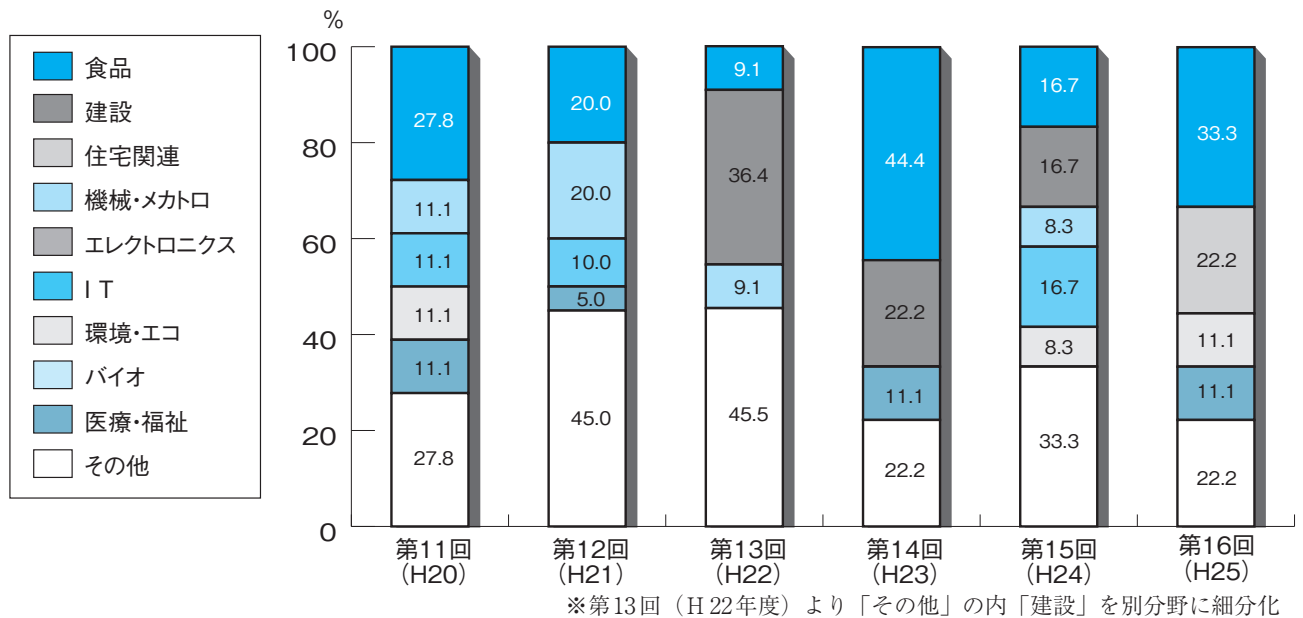


② 「助成金」

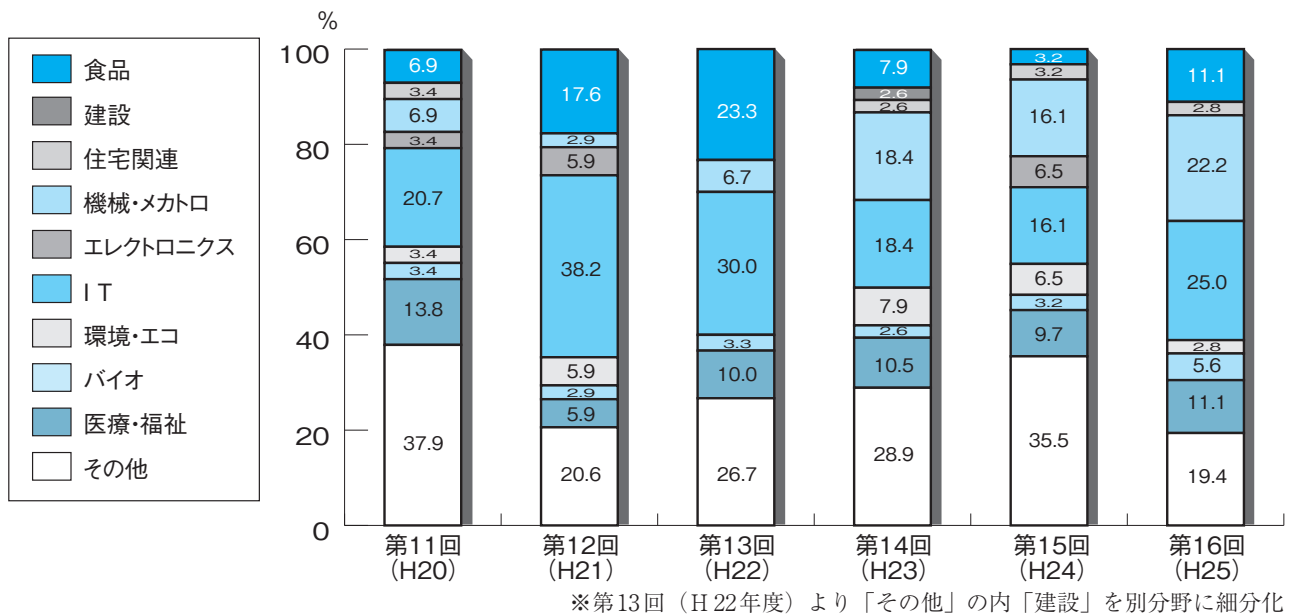


3. 応募企業の過去5年分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」

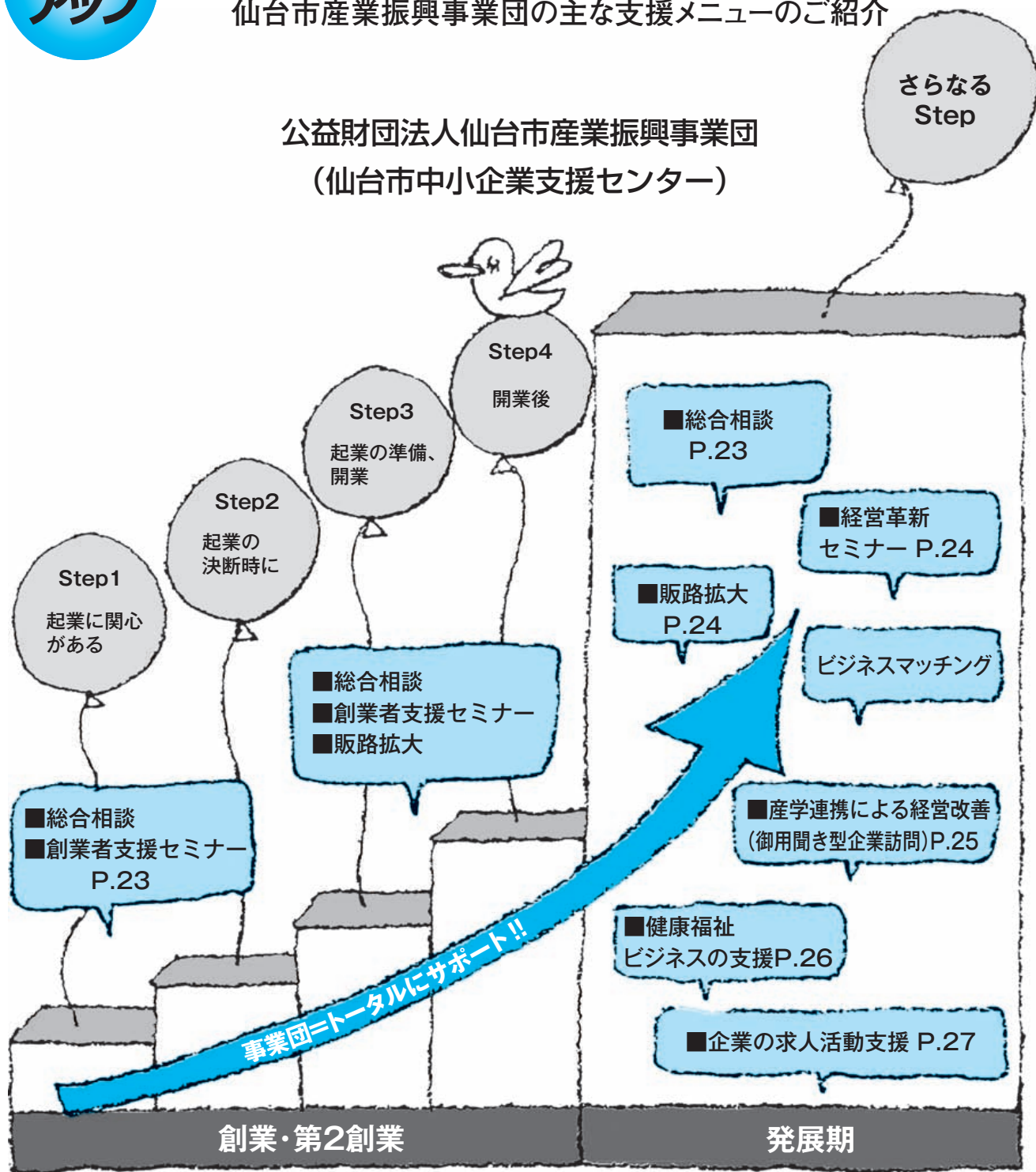




企業の皆様へ ~ビジネス成功への架け橋~

仙台市産業振興事業団の主な支援メニューのご紹介

公益財団法人仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)



当公益財団法人仙台市産業振興事業団は、創業、経営改善、産学連携や健康福祉ビジネス、販路拡大等をワンストップでトータルにサポートする中小企業支援機関です。既存の中小企業の皆様や創業を希望される方の身近な相談・支援機関としてご利用いただいております。様々な経営課題に多様な支援メニューでお応えいたします。また、必要に応じ関係する支援機関とも連携し、最も効果的な支援メニューを提供いたします。

特に創業支援分野においては、(仮称)仙台市起業支援センターを今年度中に設置するなど、支援メニューの更なる拡充を予定しております。これまで多数の起業家を多面的にサポートしてきた実績豊富なスタッフがご相談に応じる他、新たに事業を始めようとする皆様が抱える課題を解決するため、各種支援策を実施していく予定です。どのような些細な相談事でも構いませんので、お気軽にご利用ください。

■総合相談

新たに事業を始めようとする起業家の皆様には、開業手続き、資金調達、従業員の確保、店舗設計・等々、やるべきことは無数にあります。これら全てを自分一人で決定し進めていくことは困難です。また、既存企業の皆様が経営改善や新規事業展開を目指す際も、解決が困難な課題に直面することもあるかと思えます。当事業団では、中小企業診断士や金融機関OB、デザインの専門家など、多様な知識・経験を有するスタッフが、無料でそれらの相談に応じています。どうぞお気軽にご利用ください。



経営課題解決のためのメニュー

窓口相談

仙台市内の中小企業者の皆様や、市内で創業を目指す方の身近な相談先として、無料経営相談窓口を開設しています。

出前経営相談

経験・知識豊富なビジネス開発ディレクターが御社に訪問し、その場で経営課題にお応えします。また、ご相談内容から御社にピッタリ合った行政などの中小企業支援メニューをご紹介します。

法律相談

事業活動に伴う法律に関して、弁護士による無料法律相談を実施しております。(予約制)

専門家派遣 (一部負担金あり)

中小企業者などが抱える様々な専門性の高い経営課題に対して、当事業団に登録を行っている専門家の中から適切な者を紹介し、課題解決に向けた支援を行います。

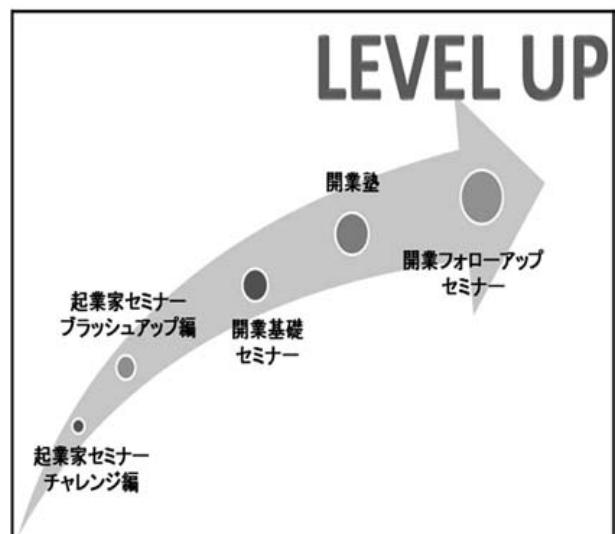
創造的産業支援

ブランディング戦略やデザイン活用で企業の強みや商品価値をPRしませんか。CI (コーポレートアイデンティティ)、カタログなどの販促ツール、商品パッケージ、Webサイトなどのデザインに関するお悩みに対して、無料で方法論や考え方などの相談に応じています。



■創業者支援セミナー

新たに事業を始めようとする起業家の皆様を対象として、創業に必要なノウハウについて学ぶセミナーを多数開催しています。創業を実現するだけでなく早期に事業を軌道に乗せ安定的に経営を継続出来るよう、起業家に必要な心構えや知識・ノウハウを習得するセミナーを、創業の段階や課題に応じて開催しています。



① 起業家セミナーチャレンジ編

内容：創業の全体像や経営者としての心構えなど
対象：創業を予定する方・希望する方

②起業家セミナーブラッシュアップ編

内容：アイデアの整理、事業計画書作成の方法など
対象：起業する事業の内容が概ね決まっている方

③開業基礎セミナー

内容：税金や雇用、許認可などのノウハウ・手続き
対象：独立・開業の具体的な手続きを知りたい方

④開業塾

内容：特定の業種・業態に関する専門的なノウハウ
対象：起業する業種や業態が決まっている方

⑤開業フォローアップセミナー

内容：開業後に必要となる販売促進などの実践的なスキル
対象：開業を間近に控えた方、開業して間もない方

■経営革新セミナー

中小企業を取り巻く環境は、顧客の価値観の多様化、経済のグローバル化、情報化の急速な進展などにより目まぐるしく変化しています。これらの変化に対応するために、経営改善や新規事業展開などに取り組もうとする中小企業者を対象に、多様なテーマでセミナーを開催しています。

これまでに開催したテーマ（一部）

■安価で簡単!~お客様を呼び込む

フェイスブック・ツイッター活用のポイント

開催日：平成25年2月27日

講師 有限会社マイティー千葉重

制作統括チーフ 堀江智史氏

ポイントを簡潔な文章で発信し、興味を持った方々を自社HP、ブログへ誘導するなどのSNSの具体的な活用方法や、フェイスブック・ツイッターそれぞれの特性についてのテーマで開催しました。

■商品の価値を一瞬で伝えきる

“キャッチコピー”の生み出し方

開催日：平成25年3月7日

講師 キキダスマーケティング 中山マコト氏

自社の商品について見込み客が反応しそうな言葉を多く洗い出し、そのうち最も重要なキーワード3つを繋げてみるなど、キャッチフレーズを発想するための技法のテーマで開催しました。



■復興企業の今そして明日への備え ～震災を乗り越えた企業に学ぶリスクマネジメント

開催日：平成25年11月12日

最も大切な“金のさんまの秘伝だれ”を津波から守り復興を進める気仙沼の株式会社齊吉商店が、同社の現状や今後の展望を講演しました。その後のパネルディスカッションでは、東日本大震災で実際にBCPを発動した皆成建設株式会社、鈴木工業株式会社、災害リスク対策強化を推進中の株式会社SJCが、震災への対応状況、独自のリスク対策などを紹介しました。



■販路拡大

東日本大震災以降、被災企業などが直面している販路の回復・拡大並びに競争力の強化の支援を集中的に行っております。平成24年6月には、「東北復興ビジネスマッチングセンター」を当事業団内に開設し、ビジネスマッチングを行う専任スタッフを配置して、仙台を中心とする東北全域の優れた製品・サービスを首都圏などの企業に対し、直接売り込みを行うなど、様々なサービスを提供しています。また、仙台市内で展示・商談会を開催するとともに、



首都圏などにおいて開催される展示会などに他都市の産業支援機関と連携し、仙台地域企業の販路拡大支援を行うなど、広域的なビジネスマッチングを促進しております。

以上の取組みにより、大手企業との商談が成立した企業や仙台市内への出店が決定した企業もいらっしゃいます。上記の取組み以外にも、展示会などに出席する際の営業・商談方法や、バイヤーの視点、来場者へのアフターフォローの手法を学ぶセミナーの開催や個別の相談対応もしており、展示・商談会に初めて出席する企業の方々に対しても、きめ細かなサポートをいたしております。

■産学連携による経営改善

(御用聞き型企業訪問)

ものづくり中小企業の方々の技術的な課題解決や製品開発の支援をするために、4名の仙台市地域連携フェロー（仙台市が非常勤職員として委嘱する大学教員）と当事業団職員が、仙台地域の中小企業へ直接訪問しております。例えば、訪問先企業の保有技術による製品開発などについての提案や、工程や技術に対する助言、職場環境改善の提案など、企業ごとに直面している課題の対応をしております。

仙台市地域連携フェロー



堀切川 一男氏

(ほつきりがわ かずお)
東北大学大学院工学研究科 機械システムデザイン工学専攻 教授 工学博士
【専門分野】 トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑に関する総合科学技術分野）



大久 長範氏

(おおひさ ながのり)
宮城大学食産業学部フードビジネス学科 教授 農学博士
【専門分野】 食品物性、穀類、伝統食品



鈴木 利夫氏

(すずき としお)
東北学院大学工学部機械知能工学科 教授 工学博士
【専門分野】 内燃機関（熱工学の領域から自動車工学等の分野を浅く広く



熊谷 正朗氏

(くまがい まさあき)
東北学院大学工学部機械知能工学科 教授 博士（工学）
【専門分野】 メカトロニクス、ロボット工学

また、仙台市地域連携フェローの専門分野以外の課題などについても、当事業団が各大学と連携し、最適な専門家も派遣しております。

その他、大学教授などが講師として、産学連携の事例などについて話題提供を行うセミナー「寺子屋せんだい」を毎月行っております。セミナー後には、講師を交えた情報交換会も行っており、講師との繋がりだけではなく、参加者同士の情報交換の場として活用していただいております。



■健康福祉ビジネスの支援

仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館（青葉区水の森）を拠点として、高齢者の自立した生活を実現するためのプロジェクトを推進しています。本プロジェクトでは、仙台およびフィンランド企業・大学が行う健康福祉サービス・機器の開発支援を行っています。

○主な支援メニュー

●シーズの発掘・育成

健康福祉分野で新しいサービス・機器の開発を目指す事業者へその開発業務を委託し、QOL（生活の質）向上に資する製品の市場化を促進しています。



健康福祉サービス・機器開発事業を利用して見守り機器「An・Pi君」を開発した企業

●福祉現場のニーズ掘り起し

より良いサービス・機器開発のために、介護事業者・専門職者が持つ現場のニーズの調査・掘り起しを行なっています。



●マッチング支援

・Wellbeingセミナーの開催

ビジネスの「ヒント」を求める事業者の皆様へ向け、各種セミナーを開催しています。また、セミナー終了後には、講師を囲んだワンコインパーティにより、強力なビジネスパートナーや研究者との出会いの場を提供しています。



・首都圏展示会出展

プロジェクトにより開発支援を受けた福祉サービス・機器の販路開拓の一環として、国際福祉機器展などの首都圏展示会へ出展しています。



■企業の求人活動支援

インターンシップ事業「ジョブ・トライアル」や無料職業紹介事業を通じて、企業の求人活動を支援しています。

●インターンシップ「ジョブ・トライアル」

宮城県内に在住または就職希望の18歳～29歳の学生・求職者を対象に、県内事業所にて就業体験研修（最大10日間）を実施しています。

[特徴]

- ・採用を前提として研修生を受け入れることができます。
- ・地元就職を目指す若い人材と出会えます。
- ・雇用のミスマッチを未然に防止できます。
- ・人材採用に向けた社内環境整備や指導者育成につながります。



●無料職業紹介事業

仙台圏の求人企業と求職者を対象に、人材マッチング支援を行っています。企業に対して、求人内容に沿った人材を紹介しています。

[特徴]

- ・当事業団に登録している求職者の方とのマッチングが期待できます。
- ・採用活動全般に関するアドバイスや企業説明会のコーディネートなどのサポートを受けられます。



公益財団法人仙台市産業振興事業団 (仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107

仙台市青葉区中央 1-3-1 AER7 階

TEL: 022-724-1212 FAX: 022-715-8205

E-mail: shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL: <http://www.siip.city.sendai.jp/>



仙台フィンランド健康福祉センター 研究開発館 <FWBC 推進本部>

〒981-0962 仙台市青葉区水の森 3-24-1

TEL: 022-303-2666 FAX: 022-303-2667

E-mail: rdunit@sendai.fwbc.jp

URL: <http://sendai.fwbc.jp/>



テニス 好きやねん



東北経済産業局長 斎藤 憲弘

テニスコートでは、「かなりやられてますね」「はあ、キャリアは長いです」というやりとりを繰り返してきたように思います。そして、そこからおつきあいが深まります。テニスは、人生の一部として不可欠の要素となりました。

田舎の中学校では、部活が半ば義務でした。何をやるか決めかねていたとき、ゴルフに凝っていた父から、「将来ゴルフをやるならテニスが一番似ている。」という、今思えばあまり理由になっていない勧めに乗って軟式を始めました。高校では、硬式のテニス同好会の立ち上げに参加してコート作り、部室作りをし、地区予選なく県大会に出て歯が立ちませんでした。大学の部活ではあまりに長い時間を土の上で過ごしたため、卒業が一年遅れとなりましたが、伴侶を得るおまけができました。



快心のバックボレー

職場にもクラブがあり、幅広く企業などと他流試合が行われていました。最初は、人脈作りなど考えたこともなく、様々工夫してプレーすることが楽しくて参加していました。少し年を経て、そこで知り合った人と、仕事で出会うようになります。そうした時には、スムーズに話が進み、ありがたさを実感する機会が増えました。

国の公務員は転勤も多く、他省に出向したり、海外勤務があったりと、そのたびに周囲の光景が大きく変わってしまいます

が、スポーツは組織や国境を越えた共通語として、人の輪に溶け込むきっかけを作ってくれます。パリ勤務の時には、近所のテニスクラブに入り、クラブ対抗戦のメンバーとして、パリ近郊を転戦しました。フランス語もその時必要にかられて勉強しました。

ところで、テニスに限らず、スポーツは、プレースタイルに本来の(?)人柄が現れます。緻密な仕事をされる方が、打ち方も丁寧で、「なるほど」と合点することもあります。普段割り切りの早い方が、意外にミスジャッジにこだわるとか、目的指向の方が、ボールの行き先よりもフォームの格好良さを気にするなど、「ふうむ、こういう面もあるのだな」と妙に親しみを感じることも多々あります(失礼)。そんなことが、相性のいいダブルスをするヒントにもなります。

失敗もあります。子供達には、テニスができる環境をと思い、スクールに入れたり、一緒にプレーしたりしたのですが、技術面で小うるさくいいすぎたせいか、皆それぞれ別の趣味に行ってしまいました。

実は、この夏に東北に来てからは、プレーする機会が少なく、野球やジョギングで汗を流しています。これからテニスも楽しもうと思っています。